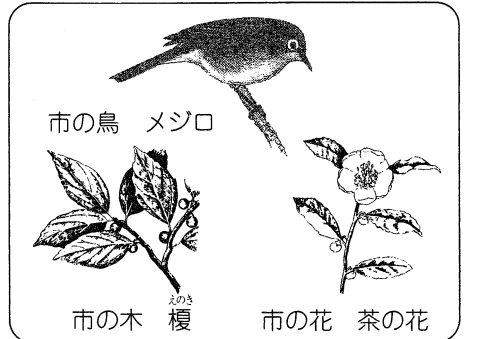


# 武蔵村山市 志がたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>  
メールアドレス [gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp](mailto:gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp)

## 平成21年 第3回定例会

# 平成20年度決算を認定

## 一般会計歳出決算額 216億6千万円

## 武蔵村山市妊婦健康診査基金条例を可決



“スポーツの秋満喫”（ふれあいスポレク大会）

### 認定された平成20年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	233億3,739万5千円	216億6,299万3千円	16億7,440万1千円
特別会計			
国民健康保険事業	80億3,565万8千円	79億3,193万7千円	1億372万1千円
下水道事業	18億6,977万5千円	18億3,647万3千円	3,330万2千円
老人保健	3億5,270万3千円	3億5,072万6千円	197万7千円
介護保険	32億6,475万4千円	30億8,975万4千円	1億7,500万円
都市核地区土地 区画整理事業	3億7,787万6千円	3億7,656万2千円	131万4千円
後期高齢者医療	6億4,752万1千円	6億3,528万2千円	1,224万円
合計	378億8,568万2千円	358億8,372万7千円	20億195万5千円

### 第3回定例会の概要

平成21年第3回臨時会は、7月15日に開かれました。この臨時会では、市長提出議案1件について審議・審査されました。

平成21年第3回定例会は、9月2日から30日までの29日間の会期で開かれました。この定例会では、市長提出議案17件、委員会提出議案1件、議員提出議案3件、報告4件、選任1件、陳情4件が、審議・審査されました。また、18人の議員が63項目について一般質問を行いました。

### 議会日誌

30日(火)	2日(木)	8日(水)	9日(木)	14日(水)	15日(木)	16日(金)	17日(金)	23日(木)	28日(火)	29日(水)	30日(木)	31日(金)	2日(水)	8日(火)	9日(水)	14日(火)	15日(水)	16日(木)	17日(金)	23日(木)	28日(水)	29日(木)	30日(金)
議会報編集委員会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会正副会長・委員 長会議	小平・村山・大和衛生組合 議会臨時会	瑞穂斎場組合議会議員総会 会派代表者会議	議会報編集委員会 第3回臨時会本会議	瑞穂斎場組合議会臨時会 東京都後期高齢者医療広域 連合議会議案説明	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会正副委員長会議 小平・村山・大和衛生組合 議会行政視察	昭和病院組合議会臨時会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第3委員会	東京たま広域資源循環組合 全員協議会・臨時会	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第2委員会	東京都後期高齢者医療広域 連合議会臨時会	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第1委員会	湖南衛生組合議会臨時会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会陳情行動	議会運営委員会 会派代表者会議	第3回市議会定例会本会議 (初日)	全員協議会 決算特別委員会 本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	総務文教委員会 厚生産業委員会 議会運営委員会 全員協議会	建設環境委員会 決算特別委員会 決算特別委員会	第3回市議会定例会本会議 (最終日)	



(仮称)キッズ・スマイルセンターについて



田代 芳久 (新国会)

子育て支援に対する補助金が支給されると聞くが、市として保育園・幼稚園のほかに乳幼児と保護者のふれあいの場を施設整備し、子育て支援をしようと思うが考えを伺う。

武蔵村山市民総合センター内に子ども家庭支援センターを設置し、地域交流室「ひよこルーム」を開設している。また、4ヶ所の保育所を子育てセンターに指定し、育児相談やサークル活動事業等を実施している。

《学校教育について》①学力低下は改善されたか。また、対処した結果と今後の指導についてを伺う。②平成20年度、21年度の不登校児童数と生徒数を伺う。

①今年4月に実施した小学校3年生の国語と算数、中学校1年生の国語と数学の総合正答率は、平成17年度より0.9〜8.9ポイント上昇し、学力は向上していると考えている。今後、家庭との連携を深めていく。②平成20年度の不登校児童数は18人、生徒数は82人、21年度は6月30日現在、不登校児童数12人、生徒数は73人である。

《道路整備について》①市内全域の生活道路を整備し、市民の安全を守るべきと思うが、市の考えを伺う。②主要市道第19号線中藤大橋を北へ入る道路の進捗状況を伺う。

①毎年、実施計画の中で計画的に整備を進めていきたい。②8月末時点で地権者数13人、用地取得面積518.64㎡に対し、既に地権者12人、47.57㎡が契約締結され、進捗率は、取得面積ベースで80.5%である。今後、平成22年度に道路築造工事を実施する予定である。

地域コミュニティの活性化について



高橋 薫 (公明党)

①(仮称)地域コミュニティ活性化検討委員会の立ち上げについて。②現在の自治会の加入率は。③加入率がアップした自治会はあるか。

①自治会活性化活動費補助金の効果を検証した上で、検討していきたい。②平成21年4月1日現在、36.2%である。③平成20年度と21年度を比較し、加入世帯数が増加した自治会は23自治会である。

《地域力向上のための施策について》以前提案した施策について、市の考えを再度伺う。①地域SNSの立ち上げ。②地域内分権の推進。③高齢者の活躍の場の受け皿づくりの検討組織の立ち上げ。

①市長への手紙等や市民参画の審議会等を設置し、推進を図っており、地域SNSの導入は、今後研究していきたい。②地域コミュニティ

①活性化を研究する中で、検討していきたい。③シルバー人材センターと連携し、就労の機会を提供しており、今年度新たに放課後子ども教室安全管理事業を委託するなど、受け皿づくりに努めている。

《コミュニティスクールについて》①導入に向けた市の考え方を、地域力が決め手になると考えるが、学校を核とした新たな地域コミュニティの形成の推進につなげられないか伺う。

①本年7月に武蔵村山市立学校コミュニティ・スクール制度導入検討委員会を設置し、検討している。②本制度の導入により、学校を核として、地域の方が子供たちの健やかな成長に向け、力を発揮することを期待している。

《市民の自治意識向上に向けて》①自治基本条例の進捗状況。②自治基本条例制定までの市民への周知方法と自治意識向上策は。③三鷹市のような市民討議方式を採用してはどうか。

①本年6月市内の検討委員会では報告を取りまとめたところである。②ホームページ等に条例原案を掲載する予定であり、「自治基本条例のあり方」の報告の中で、多様な参加形態により、向上が図れると考えている。③自治基本条例策定市民会議で提言をいただき、さらに自治基本条例市民懇談会を設置し、条例原案に対する意見を聞く予定である。

《市内循環バスについて》①2月の路線見直しによる影響(利用者数の声、乗客数の増減)。②バスモーター対応になるのはいつか。③乗客数アップにつなげる施策についての考えを伺う。

①利用者からの声は、病院に行くのに不便である。不便になったので元に戻して欲しいなどとなっている。乗客数は昨年と比べ減少している。要因は、他の路線バスの運行の新設などが考えられる。②今年度中に利用できるよう調整を行っている。③利用状況や問題点の把握を行う予定であり、結果等を踏まえ増加対策、利便性の向上等に努めていきたい。

小、中学校における「総合的な学習の時間」について



高山 晃一 (新国会)

①「生き方を学ぶ」の育成を目標とした職場体験学習の現況について伺う。②横田基地内の学校と連携し、ホームステイ体験学習の実施ができないか伺う。

①平成20年度は、中学校1校が1年生で職場訪問を、他の4校は2年生が職場体験を3日間行った。②学習指導要領では、異文化との体験学習が示されているので、校長会等で横田基地内の学校との交流について話してみたい。

《武蔵村山病院の駐車場の混雑について》①駐車場の利用状況、待機状況や混雑時の対応策について伺う。②駐車場増設の検討ができないか。また、増設の予定があるのかを伺う。

①車での来院は、午前中が200台午後が100台前後、待ち時間はピーク時で約20分、平均で約10分程度で、係員を配置し誘導しているとのことである。②近隣の場所を探しているとのことである。

《空堀川沿いの防犯灯の設置について》中央一丁目、二丁目を流れる空堀川沿いの道路には防犯灯がなく、夜間の通行には防犯上非常に危険と思われるが、市の考えと計画について伺う。

東京都の河川管理用通路として整備されたものであるが、地域住民が生活道路や遊歩道として利用している状況から、都と協議をしていきたい。

行政サービスの効率性と必要性について



波多野 征敏 (新国会)

①本市の予算についての枠配分方式と事業仕分けの違いはどこにあるか。②事業仕分けを必要と思うがその手だてと取り入れることを考えているか伺う。

①枠配分方式は、経常的経費を各部に配分し、各部が主体的に予算編成を行い、事業仕分けは、事務事業の必要性等を検証し、計画的な事業執行や行政の改革に結び付けるものである。②本市は、事業仕分けと同様の目的で、行政評価制度を実施している。

《地域活性化・経済危機対策臨時交付金について》①本市での事業例を伺う。②住宅用太陽光発電等機器設置費補助制度の目的と手続を伺う。③商工振興策についてはどうか。

①太陽光発電等機器設置費補助事業、認知症高齢者等ごみ出し支援事業、ヒブワクチン予防接種事業、小中学校新型インフルエンザ対策事業等である。②家庭からの二酸化炭素排出量の削減のため、設置した費用の一部を補助する制度で、設置した機器が確認できるものや領収書、

納税証明書等の書類を添付の上申請し、職員の現地調査を経て補助金を交付する。③小口事業資金あっせん制度、新・元氣を出せ商店街事業費補助金等により市内事業者の経営環境の整備のほか、商工会が実施したプレミアム付市内共通商品券の発行事業への補助金交付など地域経済の活性化に努めている。

《指定管理者制度導入の施設とその効果について》①指定管理者制度を導入した施設の数と現在の数との程度か。近隣市と比較してその数はどうか。②制度導入の経済的効果はどのようなものか。

①導入施設数は24施設で、施設全体に対する制度導入の割合は15.0%で、立川市が9.1%、東大和市が2.1%、昭島市が10.9%となっている。②施設の弾力的、合理的運営に係る経費の節減による財政的効果が考えられる。

《生活道路の雨水対策について》①一般市道第27号線、中藤四丁目40番地、41番地付近は少しの雨で住宅への出入りに難渋している。この対策は取れないか。②一般的な生活道路の側溝ますの容量を大きくできないか伺う。

①簡易舗装を行ったところであり、今後全体的な整備が必要となった場合は、実施計画策定の中で検討していく。②市道の雨水ますは、東京都の道路工事設計基準などにより設置している。

質問

初の答弁であり、この後の再質問等の詳細



秋を手招き “すすぎ”



# 般

掲載されている内容は、通告に対する当細については、会議録等をご覧ください。

## 日産跡地の開発計画について



須藤 博 (民主党)

**問** 真如苑の所有地のうち、一般開放される予定の運動場や市に帰属する方向の土地についての市民の関心は高い。開発計画の進捗状況について伺う。

**答** 日産跡地D1エリア東側約3.8ヘクタールの市への提供時期は、宗教法人からの文書では、平成21年度の工事着手を目指し、その段階になって提供できるとなっており、早期工事着手に向け、都市計画に関する協議等を宗教法人、立川市と行っている。また、多目的運動施設の整備も、宗教法人と協議を行っている。

**問** 《市長交際費の支出について》市長交際費の支出件数は、他の区市と比べてぬきんでて多いが、支出先と額はどのようにして決定されているか、見直しの必要性はないかを伺う。

**答** 武蔵村山市慶弔費等の交際に関する内規に基づき支出しており、見直しは社会情勢の変化等に対応するため、適宜実施しており、平成16年度は市職員に対する香料を廃止し、17年度は総会等の祝い金について、5千円を3千円に見直す等、支出目的の精査及び金額の縮減を図っている。

**問** 《各種募金の集金方法について》自治会経由による各種の募金で、半強制的に集金されている実態もあると聞く。仲立ちをしている市や社会福祉協議会の、自治会への募金の要請方法について伺う。

**答** 市が関係する募金等の要請方法は、自治会長へ文書で依頼し、併せて自治会連合会総会において募金の趣旨等を説明し、お願いしている。また、市報及び社会福祉協議会機関紙「こもれび」に掲載している。

**問** 《児童放課後対策事業について》放課後子ども教室を全小学校に設置すべきであるが、各学校の現況及び計画を伺う。

**答** ①現在、第二小学校、村山学園第四小学校、雷塚小学校で実施しており、本年10月に第一、第七小学校で開設する予定であり、実施計画では、平成23年度までに全ての小学校に設置することとしている。②文部科学省の放課後子ども教室推進事業

## 高齢者の介護対策について



高橋 弘志 (公明党)

**問** 高齢化が進み痴呆性高齢者も増加していく傾向にあり、特別養護老人ホーム等の整備により増員対策を図るべきであるが、市の対応を伺う。

**答** 今年度、施設入所等のニーズ調査を行い、平成22年度に策定する、平成23年度から27年度を計画期間とする武蔵村山市地域福祉計画の中で検討していく。

**問** 《児童放課後対策事業について》放課後子ども教室を全小学校に設置すべきであるが、各学校の現況及び計画を伺う。

**答** ①現在、第二小学校、村山学園第四小学校、雷塚小学校で実施しており、本年10月に第一、第七小学校で開設する予定であり、実施計画では、平成23年度までに全ての小学校に設置することとしている。②文部科学省の放課後子ども教室推進事業

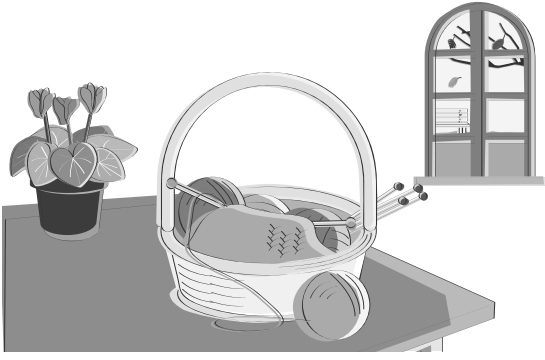
と厚生労働省の放課後児童健全育成事業を一体的に連携して実施するもので、現在市が実施しているものとは異なることから、第二小学校内に併設されている放課後子ども教室と三ツ木児童クラブの活動状況等を見ながら、また、既に実施している他市の状況等を参考に検討していきたい。

**問** 《安全・安心の公園整備について》だれもが安全で安心して利用できる公園整備を求める。①遊具・砂場・その他施設の点検の時期、内容方法。②バリアフリー化について。

**答** ①遊具は年一回、業者委託による安全点検及び補修等を行っている。砂場も、業者委託により、年一回ふんばり大腸菌数調査を行っている。②今後の公園整備の中で、順次整備していきたい。

**問** 《他市中央図書館利用のその後について》①東大和市中央図書館利用の実現に向け協議し、努力していること認識するが、その後の進捗状況について伺う。②他市の状況について伺う。

**答** ①平成17年1月から東大和市と協議しているが、運営面等の諸事情から、時間をかけて取り組んでいきたいとのことである。②多摩26市で図書館相互利用の状況は、本年4月の調査で、広域利用及び相互利用の提携を実施していない市は、立川市と本市の2市である。



## 毎年発注される事業の入札について



天目石要一郎 (清流)

**問** 毎年発注される事業について、競争入札にも関わらず、なぜか同じ業者が落札する事例が多い。①同一業者落札の実態と市の見解は。②市の入札改革の状況は。

**答** ①平成18年度から20年度まで同一件名の競争入札は、委託、工事合わせて36件で、うち3年度とも同一業者の落札件数は15件、割合は41.7%、2年度同一業者の落札件数は12件、33.3%、3年度とも異なる件数は9件、25%である。業者の指名は、市の指名競争入札参加者指名基準に基づき、公平に行っており、入札結果は適正な結果であると考えている。②本年度は、建設工事に係る予定価格の事前公表の中止、建設工事に係る最低制限価格の引き上げ、希望型指名競争入札の本格実施等の入札制度の改善を行っている。

**問** 《頑張る地方応援プログラムについて》①災害に強いまちづくりプロジェクトを進めているが、進捗状況は。②旧中原集会所で備蓄するポリタンクは、この事業のものか。また、購入年度は。

**答** ①消防団が行う災害活動の装備品としてバルーン投光機、油圧ジャッキ等12品目を購入し、平成20年度は、災害対策用給水タンク購入事業等を実施した。②一般的な災害対策用備蓄物資で、平成8年度から10年度にかけて購入したものである。

**問** 《北朝鮮人権啓発週間について》①昨年は蓮池透氏の講演を行ったが、今年の計画は。②石原知事など各地の首長が北朝鮮向け短波放送しおかせに出演しメッセージを訴えているが、市長の考えは。

**答** ①市報への啓発記事の掲載、啓発物品の配布のほか、松本サリン事件被害者である河野義行氏による人権啓発の講演会を予定している。②石原東京都知事をはじめ何人かの地

方自治体の長が出演し、北朝鮮に拉致された邦人に向け、励ましのメッセージなどを発信していることは承知している。

②本年度から、子ども家庭支援センターとの共催で、0歳児から1歳児までを対象に年数回、本の選び方などのミニ講座の開催を考えている。



濱浦 雪代 (公明党)

**問** 《期日前投票について》①事務手続きの簡素化のために、投票所入場整理券に宣誓書の印刷を望むが市の考えを伺う。②緑が丘出張所での日数の増加を望む声が多い。市の考えを伺う。

**答** ①入場整理券は、葉書を使用しており、必要な事項を限られたスペースに記載しなければならぬため、有権者から文字が小さく読みにくいとの声もある。このことから現段階では宣誓書の様式を記載するスペースを確保することは困難と考えている。②現在市では、期日前投票所を2ヶ所開設しており、緑が丘出張所は、投票日の4日前から3日間行っている。投票は投票日に投票することが望ましく、他市の状況、予算等から3日間としている。

**問** 《少年スポーツの環境整備について》①屋外練習場の貸し出し状況について。②村山学園開校準備による影響と対応について。③空き地の活用について伺う。

**答** ①スポーツ開放は、昭和61年から始まり、現在全ての小学校で実施している。平成20年度実績は、全校で1千286回である。②工事等により、一定期間利用に制限が生じることから、東京経済大学村山校舎グラウンドの利用や譲り合うなど協力を求め、活動場所の調整を行った。③都営村山団地の空き地は、使用できるか都に確認したい。

**問** 《ブックスタート事業について》①健診時における絵本の読み聞かせの取り組み状況について。②改善策等さらなる充実に向けた取り組みについて伺う。

**答** ①毎月第2火曜日に、3・4か月乳児の健康診査の際に、図書館職員が、母子等を対象に絵本の読み聞かせや手・指遊びを行っており、平成20年度は653人に絵本を贈呈した。



負けてたまるかー (十小運動会)



教育の実情と今後の取り組み



善家 裕子 (清流)

問 ①児童、生徒の学力、体力調査の経年の結果と今後の改善点と対策は。②地域教育の実情と今後の取り組み。③経済的弱者への教育支援策は。

答 ①今年4月に実施した小学校3年生の国語と算数、中学校1年生の国語と数学の総合正答率は、平成17年度より0.9〜8.9ポイント上昇しており、学力は向上していると考えている。今後、家庭との連携を深めていく。体力は、19年に行った新体力テストの結果、学年が上がると体力や運動能力が低下傾向にあり、特に敏捷性や持久力が低下傾向にある。握力や投力、短距離走などの筋力は中学生で向上している。今後、継続して体育の授業を充実させていく。②平成15年度から狭山自然学校及び土曜チャレンジ教室を「教育を支援する市民の会」に、16年度から生涯学習市民学園まつりを「生涯学習を支援する市民の会」に依頼している。③ドリル等の教材費、漢字検定料、修学旅行等の宿舍借上げ料の補助、日本スポーツ振興センター共済掛金及び就学援助費など、保護者の負担の軽減を行っている。

問 《財政状況と今後の取り組み》 ①経済不況は続いているが、予算編成時から見てこれまでの歳入の落ち込みと歳出での変更は。②市独自の緊急経済対策は。③新たな財源の確保の検討は。 答 ①平成21年度歳入のうち、市税は当初予算とほぼ同額が見込まれ、普通交付税は2億6千万円の増額となっている。歳出は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した景気対策等諸事業を追加したところである。②本年1月に武蔵村山市緊急経済対策本部を設置し、武蔵村山市緊急経済対策及び武蔵村山市緊急経済対策IIを策定した。③庁内に

検討組織を設置し、市公共施設に勤務する職員等の駐車の有料化などを実施した。

特別支援教育について



沖野 清子 (公明党)

問 ①特別支援学級の固定学級と通級学級の状況。②3年間の児童・生徒数の推移は。③特別支援教育支援員の配置状況は。④保護者の相談窓口は。⑤今後の特別支援学級の開設の考え方は。 答 ①固定学級では、小学校の知的障害は第一小・雷塚小学校、情緒障害等は第一小・雷塚小学校、中学校の知的障害は第一中・村山学園第二中学校に設置している。情緒障害等の通級学級は、小学校が第八小学校、中学校が第三中学校に、難聴、言語障害は、第九小学校にそれぞれ設置している。②平成19年度は、小学校で固定学級27人と通級学級43人(以下、固定学級は(固)、通級学級は(通)と記載)、中学校で(固)15人、(通)3人、20年度は、小学校で(固)36人、(通)47人、中学校で(固)25人、(通)8人、21年度は、小学校で(固)42人、(通)50人、中学校で(固)28人、(通)5人となっている。③障害のある児童、生徒が在学する学校に、特別支援教育支援員を配置し、第七小学校に1人、雷塚小学校に1人を配置している。④教育センター内の教育相談室で相談に応じている。⑤平成19年3月に策定した武蔵村山市特別支援教育推進計画で実施している。

問 《安全・安心まちづくりについて》 ①火災被害者支援策として市・都の支援策を伺う。②被害者見舞金の状況は。 答 ①市は、宿舍施設の提供や、災害物資の提供などの支援を行っている。東京都は、都民が被災した場合の応急的措置として一時的に都営住宅への受入を行っているとのことである。②武蔵村山市災害見舞金に関する支給要綱に基づき、被災状況に応じた災害見舞金の支給を行っており、今年度の支給状況は、8月2日現在、支給は17世帯で、見舞金の額は18万円となっている。

問 《ふるさと武蔵村山ホテルまつりの開催について》 市内でホテルがみられるイベントとして、愛好家により出店展示し、ホテルまつりの開催を毎年公園等でできないか伺う。 答 愛好家のグループに、公園用地の使用許可をするなど、活動を支援している。

問 《特定健診について》 ①2年目になる特定健診の成果と今後を伺う。②上乗せした追加検診は昨年度194人の受診にとどまった。問題点と改善された内容、医療機関拡大の必要性を伺う。 答 ①平成20年度の実績は、市報やホームページでの周知、受診期間の延長、はがきによる個別受診勧奨により、41.3%が受診し、全国平均の28.3%、東京都の平均38.8%を上回る結果となった。今後も、検診の重要性を踏まえ、受診率の向上に努めていく。②平成20年度の社会保険加入者の追加健診は、特定健康診査受診者でなければ受診できなかったことから、受診者数が194人であった。21年度は、追加健診のみを受診可能とし、市内医療機関で特定健診を受診時に追加健診も受診できるようにした。また、医療機関は19ヶ所から昨年度より1ヶ所増えている。

問 《老朽化した公共施設の今後について》 バリアフリー化や耐震化促進と平行して、施設の耐用年数などから、老朽化した建物の建て替えも必要と思う。今後の計画など見直しを伺う。 答 耐用年数や財政状況等を勘案し、建替え、廃止等の対応を考えている。

問 《木造住宅耐震改修について》 静岡では家屋の全・半壊がなかったというが教訓は何か。本市では制度の利用がなく、65歳以上という年齢制限の見直しを約束している。見直しの状況と実施時期について伺う。 答 静岡県沖地震は、建物被害が大きくなる周期の揺れが弱かったことが明らかになっており、また、東海地震に対する備えや住民意識が高い地域である。本市の耐震診断及び耐震改修補助制度は、現在、65歳以上の年齢制限等の撤廃も含め、制度の見直しの検討を行っているところである。

問 《一小・九小学区の学童クラブについて》 一小・九小学区では、学童クラブの問題が解決されていない。一小学区は市役所第三庁舎、九小学区は校地内を活用しての、学童クラブの拡充について伺う。 答 現在、第一・第九小学校区は、お伊勢の森児童館内の第三学童クラ

問 《MMシャトル(市内循環バス)について》 ①2月の路線変更以降の苦情件数と主な苦情内容。②懸念の東部地域の青梅街道を通る見直しはあるか。 答 ①本年4月から7月までの間19件の意見等があり、病院に行くのに不便である。不便になったので元に戻して欲しいなどの声が寄せられている。②市内循環バスは、交通空白不便地域の解消などを目的とし運行されており、青梅街道のルートは、他の路線バスとの重複を少なくしていることなどから、運行を行っているところである。

問 《小規模工事等の受注機会の拡充》 現行50万円の工事・修繕の要件を見直し、130万円まで引き上げれば、市内中小業者の受注機会が拡充されるが、考えを伺う。 答 適正な契約履行の確保の観点や他市の状況等を勘案し、今後研究していきたい。

問 《MMシャトル(市内循環バス)について》 ①2月の路線変更以降の苦情件数と主な苦情内容。②懸念の東部地域の青梅街道を通る見直しはあるか。 答 ①本年4月から7月までの間19件の意見等があり、病院に行くのに不便である。不便になったので元に戻して欲しいなどの声が寄せられている。②市内循環バスは、交通空白不便地域の解消などを目的とし運行されており、青梅街道のルートは、他の路線バスとの重複を少なくしていることなどから、運行を行っているところである。

問 《妊婦健診時にHTLV-1抗体検査導入を》 ①HTLV-1ウイルス感染者の実態と患者数は。②市民への周知徹底と相談窓口の設置は。③市独自の検査費用の助成はできないか。 答 ①国の資料では、全国の感染者数は約100万人、患者数は約1千400人で、感染者は特に九州、沖縄、四国に多く、九州が半数以上を占めてい

るとのことで、地域的な分布は示されておらず、都内における患者数は不明である。②現在のところ考えていないが、相談があった場合は保健相談センターで対応したい。③現在実施している妊婦健康診査は、都内同一の受診票を使用し、都内の医療機関であれば何処でも受診できるシステムのため、本市だけが独自に助成することは難しい状況にある。

高齢者の入所施設について



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 ①地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護など未設置の施設の見直しを伺う。②緑が丘に特別養護老人ホーム設置を望む声が多い。都の対応と市の見解を伺う。 答 ①認知症対応型共同生活介護施設は、小規模多機能型居宅介護施設を併設して、本町地区に本年度中の開設を目指し、整備している。特別養護老人ホーム等の整備計画は、

今年度、入所等のニーズ調査を行い、平成22年度に、23年度から27年度を計画期間とする武蔵村山市地域福祉計画の中で検討していきたい。

問 《特定健診について》 ①2年目になる特定健診の成果と今後を伺う。②上乗せした追加検診は昨年度194人の受診にとどまった。問題点と改善された内容、医療機関拡大の必要性を伺う。 答 ①平成20年度の実績は、市報やホームページでの周知、受診期間の延長、はがきによる個別受診勧奨により、41.3%が受診し、全国平均の28.3%、東京都の平均38.8%を上回る結果となった。今後も、検診の重要性を踏まえ、受診率の向上に努めていく。②平成20年度の社会保険加入者の追加健診は、特定健康診査受診者でなければ受診できなかったことから、受診者数が194人であった。21年度は、追加健診のみを受診可能とし、市内医療機関で特定健診を受診時に追加健診も受診できるようにした。また、医療機関は19ヶ所から昨年度より1ヶ所増えている。

問 《老朽化した公共施設の今後について》 バリアフリー化や耐震化促進と平行して、施設の耐用年数などから、老朽化した建物の建て替えも必要と思う。今後の計画など見直しを伺う。 答 耐用年数や財政状況等を勘案し、建替え、廃止等の対応を考えている。



厚生産業委員会行政視察(福井ワークプラザ)

小、中学校の保護者負担の軽減を



今野 篤 (日本共産党)

問 ①児童、生徒の保護者負担軽減の必要性をどう考えているか。②就学援助の基準を見直し、せめて生活保護基準の1.5倍まで戻すべきだが、考えを伺う。 答 ①ドリル等の教材費、漢字検定料、修学旅行等の宿舍借上料の補助、日本スポーツ振興センター共済掛金及び就学援助などを行っている。②行政評価委員会の意見を踏まえ、段階的に引き下げを行い、現在は生活保護基準の1.1倍としている。

問 《一小・九小学区の学童クラブについて》 一小・九小学区では、学童クラブの問題が解決されていない。一小学区は市役所第三庁舎、九小学区は校地内を活用しての、学童クラブの拡充について伺う。 答 現在、第一・第九小学校区は、お伊勢の森児童館内の第三学童クラ

問 《小規模工事等の受注機会の拡充》 現行50万円の工事・修繕の要件を見直し、130万円まで引き上げれば、市内中小業者の受注機会が拡充されるが、考えを伺う。 答 適正な契約履行の確保の観点や他市の状況等を勘案し、今後研究していきたい。

問 《MMシャトル(市内循環バス)について》 ①2月の路線変更以降の苦情件数と主な苦情内容。②懸念の東部地域の青梅街道を通る見直しはあるか。 答 ①本年4月から7月までの間19件の意見等があり、病院に行くのに不便である。不便になったので元に戻して欲しいなどの声が寄せられている。②市内循環バスは、交通空白不便地域の解消などを目的とし運行されており、青梅街道のルートは、他の路線バスとの重複を少なくしていることなどから、運行を行っているところである。

問 《妊婦健診時にHTLV-1抗体検査導入を》 ①HTLV-1ウイルス感染者の実態と患者数は。②市民への周知徹底と相談窓口の設置は。③市独自の検査費用の助成はできないか。 答 ①国の資料では、全国の感染者数は約100万人、患者数は約1千400人で、感染者は特に九州、沖縄、四国に多く、九州が半数以上を占めてい

るとのことで、地域的な分布は示されておらず、都内における患者数は不明である。②現在のところ考えていないが、相談があった場合は保健相談センターで対応したい。③現在実施している妊婦健康診査は、都内同一の受診票を使用し、都内の医療機関であれば何処でも受診できるシステムのため、本市だけが独自に助成することは難しい状況にある。

問 《安全・安心まちづくりについて》 ①火災被害者支援策として市・都の支援策を伺う。②被害者見舞金の状況は。 答 ①市は、宿舍施設の提供や、災害物資の提供などの支援を行っている。東京都は、都民が被災した場合の応急的措置として一時的に都営住宅への受入を行っているとのことである。②武蔵村山市災害見舞金に関する支給要綱に基づき、被災状況に応じた災害見舞金の支給を行っており、今年度の支給状況は、8月2日現在、支給は17世帯で、見舞金の額は18万円となっている。







建設環境委員会行政視察(京エコロジーセンター)

### スクールカウンセラーについて



吉田 篤 (公明党)

**問** ①現在の配置状況について何う。②きめ細かな対応が必要だと考えるが今後の対応を何う。

**答** ①各中学校に1人と小学校1校に1人、計6人を週1日配置している。②今後も教育相談機能を充実させるため、スクールカウンセラーと学級担任及び養護教諭との連携を深めるとともに関係教員への専門的助言が行えるよう指導していきたい。

**問** 《子どもと家庭に関する相談について》①市としての対応と現状を何う。②市民から問題があるのではと思われる家庭についての情報がよせられているか、状況と対応を何う。

**答** ①子どもと家庭に関する相談は、必要に応じて各種情報の提供、専門機関やサービスの紹介を実施している。本年度から、虐待防止対策支援ワーカーを配置し、要支援家庭サポート事業の充実を図っている。市民からの情報提供は、平成20年度で9件、本年度7月末で6件寄せられ、緊急性を要する情報は、本年度から虐待対策支援ワーカー等が家庭訪問をし、それ以外は各関係機関と連絡調整を図りながら対応している。

**問** 《交通安全対策について》①主要市道第10号線、同第7号線から第8号線までの区間の歩道とガードレールの改修整備について何う。②見通しが悪い三ツ藤二丁目42番地先交差点について対応を何う。

**答** ①歩道やガードレール等の防護策の改修整備は、実施計画に基づき計画的に実施しており、実施計画策定の中で検討していきたいと考えている。②交通安全上支障がある見通しの悪い交差点は、隅切りやカーブミラーの設置など計画的に整備しており、その中で検討していきたい。

### 国と地方の連携について



大原 明彦 (政和会)

**問** ①国政と地方自治との連携に関して、将来に向けての市の考えはあるいは方針、方向性について何う。②国政の変化が、市の行政にどのような影響が出ると考えるか。

**答** ①国と地方自治体は、法令等や財政負担などを通じて密接に連携しており、長期総合計画や各種計画に基づき、様々な施策を推進していく。②国の施策の枠組みや地方との役割分担が変化した場合、本市の行政運営に對して、影響があると考えている。

**問** 《プロジェクトMURAYAMA Aについて》①進捗状況について市は、どの程度把握されているか。②事業内容についての情報は。③今後について、宗教団体との交渉、折衝の予定はあるのか。

**答** ①、③宗教法人による事業計画は、現在、道路計画のみが示されており、今後、全体の計画等が示された段階で、必要な協議等を進めていきたい。

### へり騒音の解消で 平穏な市民生活を



稲山 敏夫 (日本共産党)

**問** ①防衛省と立川市との協定では、武蔵村山市内上空を飛行しないことになっているのか。②警視庁、消防庁へりには適用されるのか。③27年前の協定は全面的見直しを求めよ。

**答** ①陸上自衛隊立川駐屯地に開いたところ、立川飛行場の運用開始に当たり、立川市と当時の東京防衛施設局との間の事前協議で、本市上空を飛行する経路が設定されていると

のことである。②警視庁及び東京消防庁に開いたところ、適用されないが自衛隊の飛行要領に準じて飛行しているとのことである。③8月28日に、陸上自衛隊立川駐屯地司令に対して、へりコプター騒音の軽減等について要望し、その中で事前協議の内容の見直しについても要望している。

**問** 《保育所待機児の解消について》新年度には弾力的運用では解決できない待機児がでる可能性がある。市の保育政策の根本の見直しと対策が必要だ。市の対応を何う。

**答** 本年度も、民間保育所の増設を支援し、新年度には30人の定員増を図る計画である。また、民間事業所から30人規模の認証保育所を開設したいとの意向があり、東京都と調整を図っている。なお、待機児童の解消対策は、本年1月に実施したニーズ調査を基に、本年度中に策定する次世代育成支援行動計画「後期計画」の中で検討していきたい。

**問** 《市道の整備計画について》むさしの住宅北側道路は市に寄贈される予定であるが、主要市道第21号線との境界は見通しが悪く、危険である。防衛省に宿舍建設計画の一部見直しを申し入れるべきと考える。市の対応策を何う。

**答** 主要市道第21号線の境界付近には集会所が計画されていることから、道路の見通し、安全性に対しても配慮するよう、防衛省に要望している。

### 《少人数学級の実現について》

小学校一年生で40人学級もあり、小学校低学年は教師の目が行き届く少人数学級が必要だ。市独自の施策も検討すべきと考えるが、市の対応を何う。

**答** 東京都教育委員会における、学級編制の基準は40人となっており、現在、変更する予定はないと聞いている。市では、児童一人ひとりに目の行き届いた教育のため、各小学校へ補助教員を1名配置している。中学校は、少人数指導のための補助教員1人の配置を図っているが、市独自の少人数学級の実施は、現在のところ困難と考えている。

### つみき保育園、ちいろば教室、第二児童クラブの建設計画について



藤野 勝 (政和会)

**問** 老朽化が激しく大変手狭な施設となっている。施設の耐震化補強工事だけでなく建てかえを進めるべきと考えるが、市の考えを何う。

**答** つみき保育園及びちいろば教室は、平成22年度耐震補強工事の実施にあたり、実施設計を行っているところである。施設は昭和46年に開園をしており、施設の一部に老朽化があるが、耐震補強工事を実施して対応していきたいと考えている。第二児童クラブも昭和46年の開所であるので、雷塚小学校の余裕教室等の状況を考慮し検討して行きたい。

**問** 《学校・家庭・地域は、子どもたちをケア(面倒を見る)しているか》学校・家庭・地域の協働によって、感謝の心、孝行の心など道徳的価値を育成し子どもたちにさまざまな力をつける学校、力のある学校を



総務文教委員会行政視察(安来市校庭の芝生化)

目指すべきと考えるが。②市内小中学校では、毎年、道徳授業地区公開講座を開催し、道徳の事業を公開するとともに保護者、地域住民を対象とした意見交換会を行い、学校、家庭、地域の三者が協力して道徳実践力の育成を図っている。自らの安全を子供たち自身が守る力を養うサーティ教室の開催や市立学校一斉公開週間等を実施し、学力、豊かな心、健やかな体力という「知・徳・体」3育のバランスのとれた児童・生徒の育成を目指している。

**問** 《都営村山団地第4期1・2以降の建設計画と公益的施設について》都営村山団地第4期1・2以降の建設計画、市としては終期をいつと考えているか、また公益的施設の計画は。①障害者グループホーム②その他の公益的施設

**答** ①都営村山団地の建替計画は、第4期の2地区まで明らかになっており、それ以降の建替計画は、今後、東京都と協議していくこととなる。②現時点では想定できない状況にある。③今後、東京都との協議の中で、市としての対応を考えていく。



### 真如苑所有地の早期譲り受けを実現することについて



金井 治夫 (新公会)

**問** 交渉の中心的役割を担ってきた副市長のいない今、市長自ら交渉にあたり、早期の譲り受けに努めるべきである。①進捗状況について。②今後の対応について。③取得用地の活用について。

**答** ①③日産跡地D1エリア東側約3.8ヘクタールの市への提供時期は、宗教法人からの文書の中では、平成21年度の工事着手を目指し、その段階になって提供できることとなっている。早期の工事着手に向け、都市計画に関する協議等を宗教法人、立川市と行っており、当該地の提供を早期に受けられるよう、協議を進めていきたい。提供を受ける用地の活用は、本年3月に取りまとめられた「榎地区まちづくり検討会報告書」をもとに、活用していきたい。

**問** 《防犯カメラの設置について》  
犯罪を防止し、善良な市民の安全・安心を守るため、商店街や公園等に防犯カメラの設置をすることについて、市の考えを伺う。

**答** 事業主体は東大和警察署で、防犯カメラの配置は、総数25台のカメラを設置する予定である。設置場所は地域特性、犯罪発生場所等の精査を行い、運用及び管理を行う防犯協会、関係自治会と東大和警察署等と連携を図りながら決定することとしている。運用開始は、平成22年1月を予定していることである。

**問** 《市税収納について》  
税金が落ち込む中、収納率の向上を目指しているが、その対策について①滞納者への収納窓口対応は適切か。②本税と延滞金の取り扱いは適切か。

**答** ①納税に関する相談を随時受け、個々のケースごとに適切な対応に努めている。今後も、税負担の公平性の確保や収納率向上を目指していく。②納期限の翌日から納める日までの期間の日に応じ、本税に加算して

延滞金がかかるが、当該取り扱いは、地方税法の規定により適切に取り扱っている。

### 中学校クラブ活動について



宮崎 起志 (公明党)

**問** 中学校に新しく運動部(男子バレーボール部)を創設してほしいという児童、生徒や保護者の声があるが、教育現場の状況と教育委員会の考えを伺う。

**答** 活動部の設置は、生徒の希望のもとに、顧問の教員、活動の場などの条件を勘案して校長が決定している。また、外部指導員を配置したり、他校と合同の部活動を推奨し、活性化を図っている。

**問** 《伊奈平地区の墓地建設予定地について》  
①現状とその後市の対応策について伺う。②まちづくり条例の制定と当該問題の位置づけについて伺う。

**答** ①伊奈平地区への墓地計画に反対する会に聞いたところ、東京都の墓地等の構造設備及び管理の基準に関する条例による事前協議の段階にあるとのことである。市の対応は、庁内に設置した墓地等建設対策連絡会を中心として必要な連絡、調整を行っていく。②平成23年度の施行に向け、検討を行なっており、墓地等の造成に関する手続等も、当該条例を策定していく中で、検討していきたい。

**問** 《モノレールの市内延伸について》  
①現状と進捗状況について伺う。②市民の会の立ち上げ状況と市の協力体制について伺う。

**答** ①東京都が本年2月に策定した多摩振興プロジェクトの中で、検討する必要があるとされており、7月に改定された東京の都市づくりビジョンの中でも事業採算性や周辺の開発の動向を見極めながら検討を進めるとされている。今後も関係機関への要望を継続していきたい。②市民

の会は、9月5日「モノレールを呼ぼう！市民の会」として設立された市としても、市民の会と連携・協力して、モノレールの早期延伸に向けて努めていきたい。

**問** 《日産自動車跡地の市への提供時期について》  
D1エリア3.8ヘクタールについて、その後の宗教法人との協議経過と具体的な時期について伺う。

**答** 日産跡地D1エリア東側約3.8ヘクタールの市への提供時期は、宗教法人からの文書の中では、平成21年度の工事着手を目指し、その段階になって提供できることとなっている。現在、道路整備工事の早期着手に向け、都市計画に関する協議等を、宗教法人、立川市と行っているが、具体的な時期については未定である。今後も協議を進め、早い時期に市への提供が可能となるよう努めていく。

**問** 《新型インフルエンザへの対応について》  
市内の発生状況と、今後市内で流行した場合の医師会等関係機関との連携や市の対応策について伺う。

**答** 新型インフルエンザ(H1N1型)市内発生状況は、高等学校や医療機関等で感染があったとの報告を東京都から受けている。既に設置した新型インフルエンザ(H5N1型)を前提とした、新型インフルエンザ対策本部を置いて、対応を図ってきた。今後も、国及び東京都の基本的対処方針等を踏まえ、医師会等関係機関と協力をしながら、適切に対応していきたい。



## 討 論 (要 旨)

平成20年度各会計決算は9月2日市長から提案されました。議会は委員13人で構成する決算特別委員会(吉田篤委員長)に付託し、9月24日、9月25日、9月28日の3日間の審査を経て、9月30日の本会議で原案どおり認定されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算についての討論の要旨をお知らせします。

### 反 対 討 論

大 原 明 彦 (政和会)

平成20年度一般会計の決算認定について、反対の立場から討論する。歳入において、平成20年度における財政力指数に着目し、基準財政需要額を約265億4千480万円として計算した場合、平成20年度の財政力指数は0.88となり、総務省が発表している本市の財政力指数が、平成18年度が0.83、19年度が0.84と比べて0.05、0.04ポイント改善されており、財政力の改善に努力している点は評価できる。

一方で、前記のような歳出における財政圧縮とは裏腹に、平成19年度と比較して60%増加した教育総務費を含む教育費の増加は、その目的と効果が未だに不明な小中一貫校計画に多くが費やされ、今後の市の財政に大きく影響を与えるものと懸念される。

最後に、日本国憲法第25条で規定する国民の権利が正に侵されようとする今、「市政において、優先すべきは何か」の意志決定を誤ってはならず、市民が「ムサムラに住んで良かった」と実感できる生活防衛を第一に考えた施策の実現を、今一度強く要望して反対討論とする。

天目石 要一郎 (清流)

今回の決算の問題点をいくつか指摘する。

まずは、エコバック事業である。当初は有名デザイナーに1個3千500円でエコバックを発注するということがあった。しかし、そのデザイナーは市長の高校の

ときの同窓生という事が発覚したため、年度途中で、廉価なエコバックを全戸配布するというように方針が変わった。

情実発注からの方針転換は評価できるが、この事業にごみ減量効果があつたのか疑問である。すでに多くのご家庭にエコバックはあつたのではないか。

次に、市では談合が疑われる入札が多く起こっている。平成20年度中、予定価格に達するまで複数回入札を行った案件が27件あつた。その全てで、最低価格を入れる企業が変わらない「一位不動の法則」という現象が起こっている。これは、談合の状況証拠である。

真面目な営業努力が報われるように、徹底的な不正防止を一刻も早く強く求める。

また、私どもは、予算議会にて、ごみ収集業務委託の減額修正案を提出した。例えば燃料費を走行実績の3倍も過大に見積もるなど、実態にそぐわない積算をしているためである。年度途中での修正を期待していたが、修正されることはなかった。

このような無駄の最たるものが、中原地区集会所を転用した防災備蓄倉庫ではないか。実態は冷暖房完備した贅沢なポリタンク置き場である。この施設については、地域の方々から怨嗟の声が市議会にも届いているが、市長の心には届いていないようである。

以上の例から分かるように、市民に失望をもたらす事業運営が多く散見されるため、今回の決算に反対する。



竹原 キヨミ  
(日本共産党)

決算認定について反対の討論を行う。

歳入では、法人市民税が景気回復のきざしと大型店進出で60.8%の増額を見込み、結果は、市民一人当たりで8千543円、34.4%も減少。激動の経済情勢に対し読みが浅かったことを指摘しておく。

また、滞納金徴収では、市民税や国保税の滞納者に「電話加入権」の差し押さえを69件行っているが、国税徴収税法第48条1項、2項(納税者やその財産の権利者を保護する規定)違反だ。財産に価値がないのに滞納処分を行うのは「職権乱用」である。即刻中止と、減免・減額制度など紹介し、生活救済に力を入れていただきたい。また、保育料を10月から一律1千500円、非課税世帯は無料から2千円に値上げした。所得区分の変更も行ったため、保育料の1人平均月額が3千790円の負担増となった。子育て支援に逆行している。

国民健康保険は、後期高齢者医療制度支援金を国民健康保険加入者に乗せしめたため、保険料が1世帯平均1万1千281円も値上げされ、支払を一層重くした。下水道料金も10月から一律5%値上げした。

後期高齢者医療制度は、高齢者の差別と高い保険料で新規にスタート。国民の強い批判で、特別軽減策が来年の3月まで続くが、4月から本則に戻ると非課税世帯は、1人5千400円から1万1千300円となる。負担を重くする高齢者医療制度は廃止しないと意見を出すよう求める。

歳出の問題点として、暮らしに密着した事業の廃止や縮小という逆立ちした行政を進めてきたこと。高齢者入居見舞金制度を廃止、ヘルパー利用料の助成を削減。住宅リフォーム資金助成制度も廃止。学校給食の牛乳代補助を削減。就学援助の所得基準改悪。資源回収奨励金の削減など。これらの事業は2千300万円あればすべて継続で

きた。財政調整基金があるのに使わない。孤独死や自殺に追いやってしまわないか。

小中一貫校建設は、施設整備や教育備品に影響が出ていることを指摘し、20年度決算認定に反対する。

### 賛成討論

高山 晃一  
(新政会)

新政会を代表して、平成20年度一般会計歳入歳出決算認定にあたり賛成討論を行う。

今月の月例経済報告によれば、景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きが見られるとの観測を示しており、先行きについては、当面、雇用情勢が悪化する中で、厳しい状況が続くとみられている。また、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念され、加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があるとの分析をしている。

こうした社会動向の中で、当市における財政状況も厳しく、各分野で苦しい財政運営を強いられている。平成20年度の一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は23億3千739万5千円で、予算現額に對する執行率は99.5%でほぼ予算どおり適正に執行されており、決算額を前年度と比較すると、歳入で10億3千975万7千円で47%の増加となっている。また、歳入の根幹である市税の収入増額は10億9千705万8千円で、前年度に比較すると16%の増収となっており、税目別対前年度比較を見ると1億7千566万6千円、1.6%の減少で、その主なものは市民税、軽自動車税となっており、依然として経済動向は厳しい状況にあることか

ら、「市税等徴収対策本部」の設置により引き続き収納率の向上に努めて頂きたい。

次に、歳出では、歳出総額は216億6千299万3千円で、予算現額に對する執行率は92.4%でほぼ予算どおり執行されており、歳出においても1億768万3千円で0.5%の増加となっている。また、普通建設事業としては小中一貫校施設整備事業、道路新設改良整備事業、資料館施設整備事業、地区集会所施設整備事業等の事業が着実に執行されており、市民生活に密着した施策が目的に従い行われた。

今後とも、活力ある元気なまちに発展させていくために、「最小の経費で最大の効果」を基本とし、市民の皆様が主役の開かれた市政運営を推進して頂きたい。そして市長、職員、市民、議員が連帯して安心と希望に満ちた元気な武蔵村山市を目指したまちづくりを進めていただくことを期待し、私の賛成討論とする。

沖野 清子  
(公明党)

公明党を代表して、平成20年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算の認定に対し、賛成の立場で討論する。

昨年のリーマンショックから1年が経過し危機的状況から脱出したものの、経済の低迷状態は続いており、わが市を取り巻く環境はいまだ厳しい状況にある。

そのような中、平成20年度の一般会計決算額では、予算現額に對する執行率は、歳入では99.5%、歳出では92.4%とほぼ予算の通りに執行されている。

ただし、歳入の面では、歳入の根幹をなす市税について、前年度比1.6%の減であり、特に法人市民税は不況のあおりを受けてか、現年課税分で前年度比33.6%の減となっている。また、市税収納率も前年度より0.4%下回っている状況である。今後とも経済の動向には、さらに注視する必要がある。市では市税等徴収対策本部が設置され

ており、税の公平性を保つ上からも適正な徴収に努めることは当然であるが、このような経済状況の中、生活困窮者に対しては、丁寧な対応を今後とも宜しく願っている。

歳出の面では、縮減型財政運営にあつて、効率的・効果的な事業運営に努められ、各款別の予算執行は概ね良好だったと思う。

特に事業内容では、教育関係で、四小と二中をつなぐ中央接続棟の工事など武蔵村山市の教育改革の柱となる「小中一貫教育」実現のための施設整備事業が行われた。大いに期待する。また、子育て支援では、「子ども医療費助成制度」の充実、「妊婦健診助成制度」の拡充や「こどもには赤ちゃん事業」が執行され前進できた。

さらに、高齢者支援では、高齢者の介護保険料の引き下げが行われた点や、「介護支援ボランティア事業」の立ち上げ、そしてこれまでの「老人福祉手当」を「高齢者いきいき手当」と名称を変更し更なる充実を図った点は、低年金暮らしの高齢者にとっては大変ありがたい制度であり、いずれもこれら公明党が推進してきた生活に密着した事業が展開されたことに評価するものである。

これからも、安心と希望のもとで、市民が主役の行政の推進に取り組んで頂たく要望をし、賛成討論とする。

## 可決した議案

### 第三回臨時会

#### 契約

- ▼小中一貫校村山学園講堂・武道場新築工事の請負契約について  
小中一貫校村山学園講堂・武道場新築工事を行うもので、工期は契約確定の翌日から平成22年3月31日まで。  
契約金額 6億7千643万1千円

### 第三回定例会

#### 条例

- ▼武蔵村山市妊婦健康診査基金条例  
平成22年度の妊婦健康診査に要する経費に国が交付する地域活性化・経済危機対策臨時交付金の一部を充てるため、基金を設置するもの。
- ▼武蔵村山市保育費用徴収条例の一部を改正する条例  
保育の実施を行った場合において扶養義務者から徴収する保育料の額を改定するもの。
- ▼武蔵村山市立学童クラブ設置条例の一部を改正する条例  
学童クラブの適正規模を確保するため、武蔵村山市立西大南学童クラブを分割するもの。
- ▼武蔵村山市国民健康保険条例の一部を改正する条例  
平成21年10月から平成23年3月までの間の出産に係る出産育児一時金の特例を定めるもの。

#### 予算

- ▼平成21年度武蔵村山市一般会計補正予算(第4号)  
補正額3億5千386万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億3千547万2千円とするもの。
- ▼平成21年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)  
補正額3千860万円を追加し、歳入歳出予算の総額を81億7千407万円とするもの。
- ▼平成21年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)  
補正額1千313万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を15億8千994万2千円とするもの。
- ▼平成21年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)  
補正額1億8千493万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を35億7千517万8千円とするもの。
- ▼平成21年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)  
補正額15万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を4億4千715万8千円とするもの。
- ▼平成21年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)  
補正額を1千223万9千円追加し、歳入歳出予算の総額を7億4千972万円とするもの。





決算

- ▼平成20年度武蔵村山市各会計決算認定について
- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険事業特別会計
- (3) 下水道事業特別会計
- (4) 老人保健特別会計
- (5) 介護保険特別会計
- (6) 都市核地区土地区画整理事業特別会計
- (7) 後期高齢者医療特別会計

なお、詳細については、1面に掲載しています。

専決処分

- ▼専決処分の報告について
- (1) 交通事故による損害賠償の額の決定及び和解
- (2) 市道における自転車転倒事故による損害賠償の額の決定及び和解

報告

- ▼平成19年度武蔵村山市の健全化判断比率について
- ▼平成20年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について
- ▼平成20年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率が報告された。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書2件を可決し、関係機関へ提出しました。

- ▼生活保護の老齢加算・母子加算の復活を求める意見書
- ▼新型インフルエンザへの対応強化と医療体制の拡充を求める意見書

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審査結果は、次のとおりです。

採択となったもの

- ◇厚生産業委員会
- ▼都営住宅を活用した障害者グループホームの設置に関する陳情
- 不採択となったもの
- ◇建設環境委員会
- ▼防災資材センター(中原地区)の活用に就いて陳情

継続審査

この定例会で継続審査となったものは、次のとおりです。

- ◇総務文教委員会
- ▼所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情
- ◇厚生産業委員会
- ▼西大南区集会所の存続に関する陳情

意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権  
×：反対 □：欠席

案件	会派 (五十音順)	公明党 (6人)	新政会 (5人)	清流 (2人)	政和会 (2人)	日本共産党 (3人)	民主党 (1人)	議決結果
<b>第3回臨時会</b>								
小中一貫校村山学園講堂・武道場新築工事の請負契約について		○	○	×	×	×	○	可決
<b>第3回定例会</b>								
防災資材センター(中原地区)の活用に就いて陳情		×	×	○	○	×	○	不採択
平成20年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算		○	○	×	×	×	○	認定
平成20年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	認定
平成20年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	認定
平成20年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	認定
衆議院比例定数の削減に反対する意見書		×	×	×	○	○	×	否決

※( )内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は11月下旬ごろになります。

□ファックス番号 (564) 0788

□申込受付期間

発行の日から1か月以内

□武蔵村山市本町一丁目1番地の1 市役所・議会事務局

行政視察の報告

10月に行われた、常任委員会行政視察(3委員会)の報告は、第4回定例会の最終日に報告されます。

次の市議会定例会(平成21年第4回)は12月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事ピックアップ



議長 比留間市郎

7月

10日(金) 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議

21日(火)

全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議

31日(金)

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

8月

7日(金) 東京都市議会議長会定例総会

11日(火)

全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議

◇問い合わせ

市役所(565) 1111 議会事務局 内線512